

## 貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>26,746</b>	<b>流動負債</b>	<b>39,136</b>
現金及び預金	11,403	買掛金	7,513
売掛金	2,050	短期借入金	10,000
商品	430	リース債務	3,007
仕込部品	537	未払金	6,416
原材料	3,802	未払費用	10,781
貯蔵品	383	預り金	821
前払費用	3,016	賞与引当金	320
繰延税金資産	2,492	閉店損失引当金	5
未収入金	2,235	資産除去債務	122
その他	406	その他	147
貸倒引当金	△11		
<b>固定資産</b>	<b>262,103</b>	<b>固定負債</b>	<b>151,367</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>80,960</b>	長期借入金	129,646
建物	44,305	リース債務	8,845
構築物	3,952	預り保証金	936
機械装置	6,738	資産除去債務	10,094
車両運搬具	3	その他	1,843
工具器具備品	2,295		
土地	13,093		
リース資産	10,118		
建設仮勘定	452		
<b>無形固定資産</b>	<b>143,219</b>	<b>負債合計</b>	<b>190,503</b>
のれん	140,343	<b>純資産の部</b>	
商標権	38	<b>株主資本</b>	<b>98,347</b>
ソフトウェア	2,587	資本金	100
その他	250	資本剰余金	102,069
<b>投資その他の資産</b>	<b>37,924</b>	資本準備金	25
投資有価証券	243	その他資本剰余金	102,044
関係会社株式	2,922	<b>利益剰余金</b>	<b>△3,822</b>
関係会社出資金	299	その他利益剰余金	△3,822
関係会社長期貸付金	3,816	繰越利益剰余金	△3,822
長期前払費用	700		
繰延税金資産	6,890		
敷金	15,040		
保証金	8,383		
店舗賃借仮勘定	12		
その他	32		
貸倒引当金	△336		
投資損失引当金	△82	<b>純資産合計</b>	<b>98,347</b>
<b>資産合計</b>	<b>288,850</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>288,850</b>

## 損 益 計 算 書

(平成24年1月1日から  
平成24年12月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	金	額
売 上 高		170,132
売 上 原 価		51,076
売 上 総 利 益		119,055
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		110,704
営 業 利 益		8,351
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,414	
受 取 賃 貸 料	267	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	298	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	218	
そ の 他	217	2,415
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,403	
賃 貸 費 用	275	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	82	
そ の 他	386	7,147
経 常 利 益		3,619
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	3,306	
そ の 他	78	3,384
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2	
固 定 資 産 除 却 損	485	
賃 借 設 備 解 約 損	85	
減 損 損 失	2,203	
そ の 他	27	2,804
税 引 前 当 期 純 利 益		4,199
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15	
法 人 税 等 調 整 額	△1,780	△1,765
当 期 純 利 益		5,965

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕込品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～35年

構築物 10～20年

機械装置 8～9年

工具器具備品 3～5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、償却期間20年の定額法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資等による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 閉店損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店の意思決定を行った店舗について、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 端数処理

記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

### 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	179,769百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,242百万円
短期金銭債務	1,240百万円

### 3. 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

現金及び預金	5,071百万円	( - )
関係会社短期貸付金	146百万円	( - )
建物	13,923百万円	( 711百万円)
機械装置	1,459百万円	( 336百万円)
工具器具備品	16百万円	( 5百万円)
土地	13,066百万円	(1,104百万円)
商標権	35百万円	( - )
投資有価証券	243百万円	( - )
関係会社株式	2,373百万円	( - )
関係会社長期貸付金	3,816百万円	( - )
敷金	7,639百万円	( - )
保証金	3,892百万円	( - )
計	51,685百万円	(2,157百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金	10,000百万円	( 10,000百万円)
長期借入金	129,646百万円	(129,646百万円)
その他固定負債（金利スワップ）	1,843百万円	( 1,843百万円)
計	141,489百万円	(141,489百万円)

上記のうち、（ ）内は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

### 4. 保証債務

子会社である株式会社ジャパンカーゴの高速道路料金後収納に対する保証 90百万円

### 5. 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うために株式会社みずほコーポレート銀行との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額	2,000百万円
借入実行残高	-
差引額	2,000百万円

### 6. コミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関6行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	7,500百万円
借入実行残高	-
差引額	7,500百万円

## 7. 財務制限条項

当社の借入金のうち、㈱みずほコーポレート銀行をエージェントとし、平成23年10月21日に締結したシニアファシリティ契約に基づく借入金139,646百万円について、下記の財務制限条項が付されております。

下記の所定の水準のいずれかを達成できない場合（なお、下記の所定の水準は每期変動します）、貸付人の請求によって本契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません。

- ① 各四半期末のデット・サービス・カバレッジ・レシオが1.05を下回らないこと  
デット・サービス・カバレッジ・レシオ＝直前12ヶ月の連結フリーキャッシュフロー／（連結金融費用＋（直前12ヶ月元金支払総額（当借入契約に基づくリボルビングファシリティの返済額は除く）））
- ② 各四半期末のネット・レバレッジ・レシオが4.50を超えないこと  
ネット・レバレッジ・レシオ＝連結純負債／直前12ヶ月の連結EBITDA
- ③ 各連結会計年度の連結資本的支出が13,335百万円を超えないこと
- ④ 2連結会計年度連続で連結純利益又は連結経常利益をマイナスとしないこと
- ⑤ 各会計年度末の純資産を連結・非連結ともに直前会計年度末の純資産の75%以上とすること

## 8. 配当制限

当社のシニアファシリティ契約に配当制限が付されており、下記配当を除き、配当を行わないものとしております。

- (1) 当社の事業年度末日の直後の上記シニアファシリティ契約に基づく弁済日において、同日時点で支払期限が到来している金融機関等に対する債務全額が支払われた後に、かつ、当該支払日において、当シニアファシリティ契約に基づく不履行が継続していない又は全部若しくは部分的な支払いの結果として不履行が発生しない場合のA種優先株式に対する配当
- (2) 親会社である㈱BCJホールディングス5又はその出資者が㈱BCJホールディングス5の存続維持のために必要となる税金及び事業上の費用を支払うために行う、一事業年度あたり貸付金を含めて10百万円を上限とする㈱BCJホールディングス5に対する配当

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引

営業取引	
売上高	883百万円
仕入高	574百万円
販売費及び一般管理費	7,297百万円
営業取引以外の取引	1,723百万円

## 2. 抱合せ株式消滅差益

当社の子会社であった合併前(株)すかいらーくを吸収合併したことによるものであります。

## 3. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	地域	件数	減損損失 (百万円)
店舗	建物等	北海道 東北	4	86
	同上	関東 甲信越	93	1,384
	同上	北陸 東海 近畿	33	612
	同上	中国 四国	5	89
小計			135	2,172
遊休資産	土地	関東 甲信越	1	30
合計			136	2,203

店舗の営業損益が継続してマイナス、又は、資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,203百万円）として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

建物	1,387百万円
構築物	117百万円
機械装置	266百万円
工具器具備品	82百万円
土地	72百万円
リース資産	263百万円
その他	14百万円
合計	2,203百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.35%で割り引いて算定しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数 普通株式 1,894,053株  
A種優先株式 15株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月30日 定時株主総会	A種優先株式	32	2,191,781	平成23年12月31日	平成24年3月30日	資本剰余金

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	A種優先株式	375	25,000,000	平成24年12月31日	平成25年3月28日	資本剰余金

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

#### 繰延税金資産（流動）

未払事業所税	74百万円
賞与引当金	124百万円
繰越欠損金	2,016百万円
その他	276百万円
繰延税金資産（流動）合計	2,492百万円
繰延税金資産（流動）の純額	2,492百万円

#### 繰延税金資産（固定）

減損損失	5,176百万円
資産除去債務	3,693百万円
合併による土地時価評価差額	2,282百万円
関係会社株式評価損	468百万円
その他	385百万円
小計	12,006百万円
評価性引当額	△3,414百万円
繰延税金資産（固定）合計	8,592百万円

#### 繰延税金負債（固定）

合併による土地時価評価差額	664百万円
有形固定資産（資産除去債務見合）	957百万円
その他	79百万円
繰延税金負債（固定）合計	1,701百万円
繰延税金資産（固定）の純額	6,890百万円



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.5%
住民税均等割	0.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
抱合せ株式消滅差益	△32.8%
のれん償却額	42.6%
評価性引当額の増減	△94.6%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△42.0%</u>

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下の通りであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	119,690百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>135,478百万円</u>
差引額	<u>△15,788百万円</u>

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成24年3月31日現在） 20.5%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高553百万円及び当年度不足金16,503百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却（償却残余期間3年8ヶ月（平成24年3月31日現在））であります。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額	620百万円
総合設立の厚生年金基金への拠出額	<u>725百万円</u>
退職給付費用計	<u>1,346百万円</u>

## 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### 1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から35年、割引率は1.7%から2.3%を採用しております。

### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	一百万円
合併に伴う増加額	10,147百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	66百万円
時の経過による調整額	118百万円
資産除去債務の履行による減少額	△115百万円
当事業年度末残高	<u>10,217百万円</u>

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については短期的な預金に限定しております。

借入金はシニアファシリティ契約に基づき金融機関等から借入れたものであります。また、デリバティブ取引は、後述するリスク回避のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

株式は、主に市場価格のない子会社株式であり、出資金は主に関係会社出資金であります。市場価格のない株式及び出資金については、当該企業の財政状態により、減損のリスクに晒されております。

借入金は、変動金利による借入であります。これらは金利の変動リスクに晒されており、その一部についてデリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしておりますが、ヘッジ会計は適用しておりません。

デリバティブ取引は、上記借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク管理

関係会社株式以外の投資有価証券については、定期的に発行体の財政状態等を把握しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する為に、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規定に従っております。取引実績については、必要に応じ、担当役員に報告しております。

③流動性リスク管理

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。なお、流動性リスクに備えるため、当社は取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。また、みずほコーポレート銀行との間で当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,403	11,403	—
(2) 敷金 貸倒引当金	15,040 △13		
	15,027	14,527	△499
(3) 保証金 貸倒引当金	8,383 △29		
	8,353	8,075	△277
資産計	34,783	34,006	△776
(1) 借入金(*)	139,646	139,646	—
(2) デリバティブ取引	1,843	1,843	—
負債計	141,489	141,489	—

(\*) 借入金については短期借入金と長期借入金を合算しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金、(3) 保証金

主に店舗の賃借契約時に差入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 借入金

変動金利借入金であるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(2) デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	241
投資事業組合への出資金	1
小計	243
関係会社株式	
非上場株式	2,922
関係会社出資金	299
合計	3,465

- ・非上場株式及び関係会社出資金については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- ・投資事業組合への出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

## 企業結合等に関する注記

### I. 子会社株式の追加取得（合併前㈱すかいらーく株式）

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ㈱すかいらーく（合併前㈱すかいらーく、当社の子会社）  
事業の内容 レストラン等の経営

##### (2) 企業結合日

平成24年4月26日

##### (3) 企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

##### (4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

##### (5) その他取引の概要に関する事項

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

#### 3. 追加取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,350百万円
取得に直接要した費用		—
取得原価		1,350

### II. 子会社との合併（合併前㈱すかいらーく）

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 ㈱BCJホールディングス6（当社）

事業の内容 投資事業（統合後はレストラン等の経営）

被結合企業

名称 ㈱すかいらーく（合併前㈱すかいらーく、当社の100%子会社）

事業の内容 レストラン等の経営

##### (2) 企業結合日

平成24年6月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、合併前㈱すかいらーくを吸収合併消滅会社とする吸収合併

##### (4) 結合後企業の名称

㈱すかいらーく（合併同日付で㈱BCJホールディングス6から社名変更）

##### (5) その他取引の概要に関する事項

経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な経営戦略や施策をより迅速に遂行すること等を目的として、当社を吸収合併存続会社、合併前㈱すかいらーくを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことと致しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

### 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱BCJホールディングス5	被所有 直接 100%	兼任 1名	債務被保証 担保の受入	債務被保証 及び担保の 受入(注)	141,489	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関等からの借入及び金融機関との金利スワップ取引に対して債務保証及び当社株式の担保提供を受けており、取引金額は債務保証及び担保提供を受けている当社借入金及び金利スワップ取引による債務の合計残高を記載しております。なお保証料及び担保提供料は支払っておりません。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱すかいらく (注) 1	所有 直接 100%	兼任 1名	資金の貸付 債務被保証	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	84,200
					利息の受取	1,257	その他 (流動資産)	1,514
	ニラックス ㈱	所有 直接 100%	兼任 1名	食材等の供給 債務被保証 担保の受入 資金の貸付	債務被保証及び担保の受入 (注) 2	141,489	—	—
					資金の貸付	2,900	その他 (流動負債)	72
							関係会社 長期貸付金	2,828
					利息の受取	84	その他 (流動資産)	11
	㈱フロジャ ボン	所有 直接 100%	兼任 1名	食材等の供給 債務被保証 担保の受入	債務被保証及び担保の受入 (注) 2	141,489	—	—
	㈱ジャパン カーゴ	所有 直接 100%	兼任 1名	配送業務の委託 債務被保証 担保の受入	債務被保証及び担保の受入 (注) 2	141,489	—	—
	㈱すかいらく D&M	所有 直接 100%	兼任 1名	店舗清掃・修繕 等の委託 売店商品の仕入 債務被保証 担保の受入	債務被保証及び担保の受入 (注) 2	141,489	—	—
	㈱トマトア ンドアツシ エイツ	所有 直接 100%	兼任 1名	食材等の供給 債務被保証 担保の受入	債務被保証及び担保の受入 (注) 2	141,489	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱すかいらくは、平成24年6月1日に当社に吸収合併されており、取引金額は合併期日までの期間の同社との取引金額を記載しております。また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

(注2) 当社の金融機関等からの借入及び金融機関との金利スワップ取引に対して債務保証及び土地・建物等の担保提供を受けており、取引金額は債務保証及び担保提供を受けている借入金及び金利スワップ取引による債務の合計残高を記載しております。なお保証料及び担保提供料は支払っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	47,190.94円
2. 1株当たり当期純利益	2,399.37円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。